**治安対策課**

**事務事業執行概要**

**企画グループ**

**１　室の庶務事務及び調整事務**

課の予算編成、経理、給与、物品、福利厚生及び一般庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 品名 | 規格形式 | 数量 | 金額(円) | 購入年月日 | 備考 |
| 船舶類 | ヨット | WINNERオプティミストディンギー | ５艇 | 2,865,500 | 令和2年２月19日 |  |
| 機械器具類 | エンジン式高圧洗浄機 | 本田技研工業㈱製WS1513 | 一式 | 152,680 | 令和2年３月3日 |  |

**２　大阪府暴力団排除条例の運用等**

（１） 府民の安全安心で平穏な生活を確保し、健全な社会経済活動を実現するため、府民や事業者の役割、暴力団の排除に関する基本的施策、公共工事等における措置、事業者による暴力団員（関係者を含む。）に対する利益供与の禁止、青少年の健全な育成を図るための措置、不動産の譲渡し等をしようとする者の講ずべき措置等について定めた大阪府暴力団排除条例（平成23年４月１日施行）の運用を行っている。また、「大阪府暴力団排除に関する協定書」に基づき、令和元年度においては、約800件の暴力団排除照会を実施したが、暴力団員等の介入は認められなかった。

（２） 府警、関係部局と連携し、府の出先機関、自治体等を対象として府内８か所で行われた地域連絡会において、暴力団排除の必要性や行政対象暴力に対する対応要領等について講演を行った。

 また、民事介入暴力担当の弁護士等の講演を取り入れた不当要求排除対策研修会を府内８か所で実施し、暴力団排除に向けた啓発活動を実施した。

（３）　大阪府暴力団排除条例に基づき、暴力団事務所の存在を許さず、府民等

　　 が行う暴力団の排除を推進し、もって府民生活の安全と平穏を確保するため、「暴力団排除のための事業」を実施する東大阪市に対し、必要な支援を行った。

**３　大阪府子どもを性犯罪から守る条例の運用**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | 16,127千円 | 16,330千円 | 16,440千円 |
| 決算額 | 14,721千円 | 15,233千円 | 15,333千円 |

子どもが性犯罪の被害に遭わない、その加害者を生み出さない社会、すなわち、子どもが健やかに成長し、安全に安心して暮らせる社会の実現に資することを目的として、大阪府子どもを性犯罪から守る条例（平成24年10月１日施行）に規定する社会復帰支援等に取り組んだ。

**４　犯罪被害者等支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | 2,195千円 | 2,495千円 | 4,825千円 |
| 決算額 | 1,784千円 | 1,971千円 | 3,448千円 |

（１）犯罪被害者等支援対策事業

①被害者支援調整会議の設置

　　４月に施行した「大阪府犯罪被害者等支援条例」に基づき被害者支援調整会議を設置し、府（知事部局及び警察）、市町村、民間支援団体による一体的な支援を図った。

②無料法律相談の実施

重篤な被害に遭った犯罪被害者等に対し、犯罪被害者等支援に精通した弁護士による無料法律相談を実施した。

③再提訴費用の助成

損害賠償請求権の消滅時効を中断するために行う民事訴訟の再提訴費用について、その一部を補助する制度を創設した。

④府営住宅等を活用した日常生活復帰支援

自宅における犯罪により居住困難となった被害者等へ短期的に府営住宅を提供する一時使用制度や民間賃貸住宅仲介制度による支援事業を実施した。

⑤民間団体との協働によるサポート体制の強化

犯罪被害者等からの相談や裁判所等への付き添いなどの直接支援活動等に取り組む民間団体へ補助金を交付し、被害者等からの多様なニーズに応えることができるよう支援体制の強化を図った。

（２）犯罪被害者等支援社会づくり推進事業

①犯罪被害者団体による社会づくり活動支援事業

啓発・支援活動に応募した被害者団体に対し補助を行い、支援社会づくりに寄与する活動の促進を図った。

②「犯罪被害者週間」（11月25日～12月１日）重点啓発事業

・府警、民間支援団体、大阪市、堺市との共催で、街頭キャンペーンを実施した。

＜府警察コミュニティープラザ（11月13日）＞

＜ヤンマースタジアム長居　 （11月9日）＞

 ・府内を中心に活動する被害者団体や支援団体などの協力によるパネル 展を開催した。

＜大阪市役所　正面玄関ホール（11月19日～11月29日）＞

＜堺市役所高層館１階ロビー （11月19日～12月1日）＞

③被害者等による学校等における啓発事業

学校等において、犯罪被害者遺族らが自らの体験や心情等を語ることなどを通じ、犯罪被害に遭うということを、他人事ではなく、自らの問題、社会全体の問題としてとらえ、命の大切さ、かけがえのなさを考える機会を提供した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日　程 | 場　所 | 対　象 | 参加者数 |
| ７月17日 | 市立門真はすはな中学校 | １年生 | 約160人 |
| ８月19日 | 羽曳野市教育委員会 | 学校長等 | 約30人 |
| ８月24日 | 私立大阪信愛学院中学校・高等学校 | 全校生徒 | 約600人 |
| ９月11日 | 府立佐野工科高等学校 | １年生　 | 約260人 |
| ９月19日 | 府立八尾高等学校 | 教職員・保護者 | 約100人 |
| 10月３日 | 府立大正白陵高等学校 | １年生 | 約200人 |
| 11月７日 | 府立りんくう翔南高等学校 | ３年生 | 約220人 |
| 11月16日 | 府立貝塚南高等学校 | １年生 | 約240人 |
| １月９日 | 府立布施高等学校（定時制） | ３・４年生 | 約30人 |
| ２月12日 | 淀川地区保護司会 | 区内保護司 | 約70人 |

**５　公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | 14,162千円 | 14,146千円 | 14,592千円 |
| 決算額 | 13,363千円 | 13,492千円 | 14,323千円 |

性犯罪・性暴力被害は潜在化・継続化しやすく被害直後から総合的支援を行えるワンストップ支援センターの役割が重要なため、府内で先駆的な取組みを行っている民間のワンストップ支援センターのサポート等を行うことで被害者支援の安定化を図り、被害の深刻化の防止につなげることを目的とした事業を実施した。

（１） ＳＡＣＨＩＣＯによる24時間365日の相談体制のサポート

ＳＡＣＨＩＣＯ（「性暴力救援センター・大阪」の通称、府内唯一の病院拠点型ワンストップ支援センター）が実施する相談及び同行等の支援事業にかかる補助を行った。

（２） 協力医療機関とＳＡＣＨＩＣＯとの連携（「性暴力被害者支援ネットワーク」の連携強化）

連携・協力会議を３回開催し、10協力医療機関とＳＡＣＨＩＣＯの間で支援スキルの共有を図るなど、ＳＡＣＨＩＣＯを核とした性暴力被害者支援ネットワークの連携・強化を図った。

**６　地域再犯防止推進モデル事業（法務省委託事業）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | ― | 1,500千円 | 3,687千円 |
| 決算額 | ― | 450千円 | 2,705千円 |

性犯罪は再犯率が高く、再犯防止のためには、より早い段階で、性犯罪に及ぶ問題性の改善を図ることが重要なため、大阪地方検察庁、大阪保護観察所等の関係機関・団体と連携し、起訴猶予、罰金・科料、刑の全部執行猶予等の処分を受け、国が実施する指導や支援を受ける機会が得られない性犯罪者に対して、心理カウンセリング等による再犯防止に向けた事業を開始した。

あわせて、犯罪をした者等が立ち直り、地域社会の一員として、ともに生き、支え合う社会づくりを促進するため、令和２年３月27日に「大阪府再犯防止推進計画」を策定した。

**地域防犯推進グループ**

**１　大阪府安全なまちづくり推進会議総会の開催**

犯罪による被害を防止するとともに、犯罪を発生させない環境づくりを進めるための施策を総合的かつ効果的に推進するため、大阪府安全なまちづくり推進会議総会を開催した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| と　き | ところ | 主な議題　等 |
| 令和元年５月17日 | プリムローズ大阪 | ・平成30年度活動報告・令和元年度活動方針・意見交換、安まち大使委嘱 |

**２　安全なまちづくり広報・啓発活動事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | 517千円 | 491千円 | 516千円 |
| 決算額 | 501千円 | 437千円 | 491千円 |

1. 大阪府安全なまちづくりキャンペーン

府民の安全に対する意識を高めるため、特殊詐欺の被害防止や子どもの安全確保に向けて、安全なまちづくり推進月間である10月に、府内の自治体、警察、事業者等と連携して、「大阪府安全なまちづくりキャンペーン」等を開催した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日　程 | 場　所 | 内　容 | 参加団体 |
| 10月７日 | 淀屋橋交差点付近（大阪市中央区） | 自動車盗難防止等 | 大阪府中古自動車販売協会等 |
| 10月９日 | ホワイティうめだ（大阪市北区） | 特殊詐欺被害防止 | 大阪府金融機関防犯対策協議会等 |
| 10月11日 | 京阪守口市駅前（守口市） | 特殊詐欺被害防止 | 大阪府警備業協会等 |
| 10月15日 | 堺市役所前（堺市堺区） | 子ども被害防止 | 堺市等 |
| 10月16日 | なんばOCAT（大阪市中央区） | 特殊詐欺被害防止 | 大阪通関業協会等 |
| 10月17日 | 阿倍野交差点付近（大阪市阿倍野区） | ひったくり・自転車盗難防止等 | 大阪府自転車商防犯協力会等 |
| 10月18日 | ローソン照ヶ丘矢田店（大阪市東住吉区） | 特殊詐欺・コンビニ強盗被害防止訓練 | 大阪府コンビニエンスストア防犯対策協議会等 |
| 10月19日 | ラクタブドーム（門真市） | 特殊詐欺被害防止 | 大阪府金融機関防犯対策協議会等 |
| 10月19日 | ホワイティうめだ（大阪市北区） | 特殊詐欺被害防止 | 大阪府警察等 |
| 10月24日 | 京阪古川橋駅前（門真市） | 特殊詐欺被害防止 | 大阪府老人クラブ連合会等 |

（２）その他の広報啓発

○「防犯防災総合展in ＫＡＮＳＡＩ2019」（令和元年６月６日、７日）

インテックス大阪において開催された防犯イベントに出展し、子どもや女性に対する犯罪被害及び特殊詐欺被害防止に向けた広報啓発を実施した。

○ ホームページによる情報提供

府ホームページにおいて「安全なまちづくり推進月間」に各地で開催した「安全なまちづくりキャンペーン」の取組を紹介した。

**３　特殊詐欺被害防止緊急対策事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | 11,928千円 | 10,000千円 | 5,400千円 |
| 決算額 | 4,099千円 | 1,481千円 | 4,864千円 |

府内市町村において、特殊詐欺被害防止対策が主体的に取り組まれるよう、特に被害に遭うおそれの高い高齢者に対して、市町村が実施する特殊詐欺対策機器の普及への支援を行うとともに、広報啓発を行って、府民の防犯意識の高揚と自主防犯行動を促し、被害の防止を図った。

特殊詐欺被害の認知件数が多い自治体を中心に、府の補助事業の活用を働き掛けるため市町村へ事業説明を行った。

（１）特殊詐欺対策機器普及補助事業

○補助実施市町村　　　　　　　　　７市町

○補助による台数実績　　　　１０１１台

（２）広報啓発

　　①キャンペーンの実施

・４月２７日（土）　　伊丹空港

１２月２８日（土）ＪＲ新大阪駅

ＪＲ新大阪駅等の協力を得るとともに、大阪府警察と連携して啓発チラシ等を配布し、特殊詐欺に対する注意喚起を促すキャンペーンを実施した。

　　　・８月３１日（日）　ジョーシン岸和田店、和泉中央店

　　　　　大阪府警察とともに、防犯機能付電話機の展示・紹介を行い、特殊詐　　欺被害防止対策キャンペーンを実施した。

　　　・１２月８日（水）　エディオン豊中店

　　　　　大阪府警察、大阪市、豊中市、パナソニック株式会社とともに「特殊

詐欺撲滅キャンペーン」を実施。女優の本田望結氏を「１日防犯アドバ

イザー」に委嘱し、特殊詐欺被害防止啓発活動を実施した。

②防犯教室等の実施

大阪府警察や消費生活センター、市町村と連携して、地域安全センターにおける特殊詐欺被害防止の防犯教室を実施した。

また８月１日（木）、インターネットテレビ「大阪府チャンネル」に出演し、特殊詐欺被害防止広報活動を実施した。

**４　地域見守り力向上事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | ― | ― | 1,354千円 |
| 決算額 | ― | ― | 870千円 |

府庁で開催した市町村防犯担当者会議において、補助事業の説明を行うとともに、府内４０市町村（青色防犯パトロール車にドライブレコーダーの設置がない自治体）に赴き、府の補助事業活用の働き掛けを実施した。

（１）補助実施状況

令和元年度

補助実施市町　　　４市町（大阪市・守口市・松原市・熊取町）

補助実施台数　　３９台

（２）見守り力向上のための啓発活動

　　　ドライブレコーダー設置済みの青色防犯パトロール車に「録画中」と記載

したマグネットシートを配付（１台あたり２枚）し、青色防犯パトロール車

の見守り力向上を図った。

　令和元年度

配付枚数　　　　３４６枚

**５　「こども110番」運動の推進**

（１）こども110番月間

市町村をはじめ企業等の協力を得て、府民が一体となって「こども110番」運動を推進するため、８月を「こども110番月間」として、府内各所において運動の普及・啓発活動を行うことにより、夏休み期間中の子どもの安全について注意を呼びかけた。

①各市町村の協力による啓発活動

・広報誌への掲載

・ポスター掲示

・地域のイベント（市民祭・プログラミング教室等）でのポスター掲示・啓発チラシ配布・クイズラリー等の実施

②企業・関係団体の協力による啓発活動

・ヤンマースタジアム長居で開催されたセレッソ大阪公式戦にて電光掲示板・場内アナウンスによる「こども110番運動」の広報啓発

・キッズプラザ大阪にてオリオンラムネ配布によるキャンペーンの実施

・京セラドームで開催されたオリックスバッファローズ公式戦にて場外電光掲示板による「こども110番運動」の広報啓発

・（一財）大阪府青少年活動財団によるサマーキャンプ

・エディオンアリーナ大阪で開催された「新日本プロレス“G1 CLIMAX29”」にて「こども110番運動」の広報啓発

・パナソニックスタジアムで開催されたガンバ大阪公式戦にて電光掲示板・場内アナウンスによる「こども110番運動」の広報啓発

・株式会社関西ぱどの「ママのお出かけ応援サイトまみたん」に「こども110番運動」に関する記事の掲載

（２）その他の啓発活動

府警と連携し、地域防犯イベント等に参加して運動の普及･啓発活動を行うことにより、子どもの安全について注意を呼びかけた。

・８月17日（土）田尻町立公民館

「縁日あそび」において、のぼり・ポスターの掲示・啓発チラシの　　配布、クイズラリーの実施

（参考：「こども110番」）

・こども110番の家

子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになったときに助けを求めることができるように、地域の協力家庭や事業者が「こども110番の家」の旗などを掲げ、子どもたちを犯罪から守る運動。

・動くこども110番

「こども110番」のステッカーを貼付した営業用車両等が、走行中にトラブルに巻き込まれそうになっている子どもたちを発見した際に、一時保護と関係機関への連絡等を行うことにより、子どもたちを犯罪から守る運動。

**６　ボランティア団体の表彰**

安全なまちづくりを推進するため、地域で安全なまちづくりに熱心に取り組んでいる防犯ボランティア団体（10団体）を表彰した。

　（表彰式）

・日時　令和元年10月29日（火）

・場所　本館5階正庁の間

　（受賞団体）

・「成和校区自治連合会」（東大阪市）

・「羽衣学園高等学校」（高石市）

・「野崎第一子ども見守り隊」（大東市）

・「浜寺校区自主警備隊」（堺市西区）

・「大阪そねざきロータリークラブ」（大阪市北区）

・「大阪中央ロータリークラブ」（大阪市北区）

・「春日出小学校こども見守隊」（大阪市此花区）

・「摂津セーフティパトロール隊・味舌校区」（摂津市）

・「友渕地域活動協議会」（大阪市都島区）

　　　・「阿倍野小学校区あべのはぐぐみネット見守り隊」（大阪市阿倍野区）

**７ ミナミ活性化事業**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 予算額 | 100千円 | 100千円 | 100千円 |
| 決算額 | 39千円 | 54千円 | 33千円 |

大阪ミナミの活性化を図るため、府、府警本部、大阪市、経済団体等が協働して環境浄化などに取り組む「ミナミ活性化協議会」に参画し、共同アピール、啓発イベント等を実施した。